

「さが市議会だより」

第91号

さ が 市 議 会

市議会
だより

初めて挑戦する書体でしたが、重厚な横画と軽快な縦画の調和を楽しみながら書くことができました。

「題字」佐賀北高等学校3年
森 ゆずかさん



サガ・ライトファンタジー(令和7年10月1日～令和8年1月12日)

令和7年8月定例会

- 2 | 令和7年8月定例会の概要
- 3 | 常任委員会の審査報告
- 5 | 決算審査報告
- 7 | 「市政 ここが聞きたい」
■一般質問に22人の議員が登壇
- 13 | 特別委員会最終報告



佐賀市議会HP

令和7年8月定例会の概要

会議決した案件	8月25日から9月16日まで 決算議案9件、補正予算案6件、条例案2件、その他13件、請願1件、 人事（同意）1件、人事（諮問）3件、意見書1件、決議1件 合計37件
補正予算の総額	約7億9,300万円 (補正後の予算総額は約1,160億700万円。前年度同期に比べ、0.2%の減)

議案等の審議結果

議案番号	議案名	概要等	審査結果
60	令和6年度一般会計歳入歳出決算		認定
61	令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算		
62	令和6年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算		
63	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		
64	令和6年度自動車運送事業会計決算		
65	令和6年度水道事業会計決算		
66	令和6年度工業用水道事業会計決算		
67	令和6年度下水道事業会計決算		
68	令和6年度富士大和温泉病院事業会計決算		
69	令和7年度一般会計補正予算（第5号）	補正額 7億9,331万円	可決
70	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	補正額 4億6,247万円	
71	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	補正額 1億2,853万円	
72	令和7年度水道事業会計補正予算（第2号）		
73	令和7年度下水道事業会計補正予算（第1号）		
74	令和7年度富士大和温泉病院事業会計補正予算（第1号）		
75	技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例等の改正	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正を踏まえ、技能労務職員および企業職員について、給与の減額対象となる育児のための部分休業の取得形態を追加する	
76	令和6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分		
77	令和6年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分		
78	令和6年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分		
79	市道路線の認定	権現神社西分1号線ほか16本	
80	本庁舎（南棟）外壁改修外工事請負契約の締結	松尾建設株式会社佐賀支店	
81	佐賀市清掃工場基幹的設備改良工事請負契約の締結	在原環境プラント株式会社九州支店	
82	久保田保健センター改修（建築）工事請負契約の締結	株式会社丸福建設	
83	東名遺跡ガイダンス・埋蔵文化財センター新築（建築）工事請負契約の締結	上滝・富士特定建設工事共同企業体	
84	東名遺跡ガイダンス・埋蔵文化財センター新築（機械）工事請負契約の締結	有明電設・吉村空調工業特定建設工事共同企業体	
85	東名遺跡ガイダンス・埋蔵文化財センター新築（電気）工事請負契約の締結	有明電設・シグマ特定建設工事共同企業体	
86	一般廃棄物最終処分場再生事業に係る工事請負契約の締結	カナデビア・中野建設特定建設工事共同企業体	
87	鍋島小学校校舎長寿命化改良（建築）工事請負契約の一部変更	契約金額を1,350万円増額	
88	財産の取得	佐賀市健康運動センター用人工芝一式	
89	教育委員会委員の任命	堤和義氏	同意
90	佐賀市議会委員会条例の改正		可決
諮問4～6	人権擁護委員候補者の推薦	中園素明氏、太宰祥之氏、山田宏一郎氏	異議なし
請願1	国保税の引き下げとこどもの均等割りの廃止を求める請願書		不採択
決議2	第69号議案 令和7年度佐賀市一般会計補正予算（第5号）（福祉教育委員会付託分）に対する附帯決議案		可決
意見書2	地方財政の充実・強化に関する意見書案		可決

水色で着色した議案等は、賛否が分かれたものです。下記に詳細を掲載しています。

賛否が分かれた議案等の採決結果

賛成：○ 反対：● 退席：退 欠席：欠

会派等	自民さが									ネットワーク佐賀				緑桶自民				自民政進会				公明党			自民清流			市						
氏 名	江頭 弘美	川副龍之介	西岡 義広	千綿 正明	松永 幹哉	宮崎 健	江原 新子	川崎 健二	稲葉 高広	山田誠一郎	松永 憲明	久米 勝也	江口 善己	藤田 佳典	重田 音彦	実松 尊信	黒田 利人	中野 茂康	川原田裕明	福井 章司	永渕 史孝	嘉村 弘和	堤 正之	諸富八千代	野中 宣明	村岡 卓	中村 宏志	中島 妙子	西岡 真一	御厨 洋行	重松 徹	平原 嘉徳	山下 明子	
第 60,61,63,70,71 号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願受理番号 1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

市…市民共同
※山口弘展議員は議長のため、採決に加わりません。

討論は動画配信
をご覧ください。

討論とは、議案などの案件について、採決前に賛成または反対の立場から、その理由を述べて意見を表明することです。



補正予算案に関する附帯決議

9月16日（閉会日）、市長に附帯決議を提出



令和7年8月定例会に提出された補正予算案のうち、「小学校給食費補助事業」に対し、特に改善や留意を要すると判断し、意見や提言を決議として付しました。この附帯決議は、議会全体の意思として、事業運営に反映することを求めている、市は重く受け止めるべきものです。

R 7 補正予算 小学校給食費補助事業

本事業の目的は、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援し、家計の負担軽減を図ることとされている。しかしながら、その対象は、市立小学校に通学する児童のみとなっており、公平性の面から問題があると認められる。

詳細は、
P4 福祉教育委員会



このことから、以下の事項についての対応を求める。

- (1) 市内に住民登録があり市立小学校以外に通学している児童も等しく支援を受けられるよう、次定例会までに検討を行い、必要な措置を講じること。
- (2) 事業の検討状況、検討結果について、適時議会へ報告を行うこと。

常任委員会の審査報告①

常任委員会では、本会議から付託された議案や請願などについて審査を行っています。
8月定例会での各委員会の主な審査内容を紹介いたします。

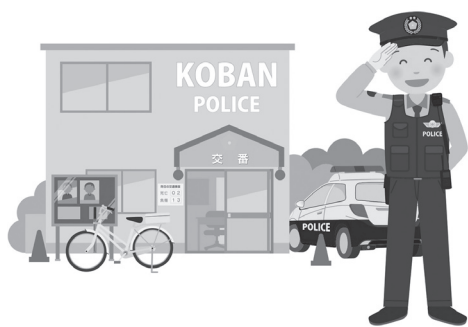
総務委員会

補 防犯まちづくり推進事業

【説明】 暴力団排除および安全安心なまちづくりのために、令和6年に佐賀県暴力追放運動推進センターが取得した暴力団事務所の跡地を購入し、防犯対策の拠点として活用するために県に貸し付けるもの。なお、地元住民からは交番の設置を望む声が上がっている。

【質問】 土地の購入費として、1280万円が計上されているが、民間で購入する場合の実勢価格はいくらになるのか。

【答弁】 路線価法による計算では、土地の実勢価格は2530万円程度である。



暴力団事務所跡地を、県と連携・協力して安全安心なまちづくりのために活用する

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第5号）
- 技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例等の改正
- 本庁舎（南棟）外壁改修外工事請負契約の締結
- 東名遺跡ガイダンス・埋蔵文化財センター新築（建築）工事請負契約の締結等
- 財産の取得（健康運動センター用人工芝一式）

【質問】 県に対しての土地の貸付料は年間15万5000円となっており非常に安く感じるが、民間での相場はいくらになるのか。

【答弁】 民間の貸付料は建物の有無や使用目的などによって異なり、土地の収益性も踏まえて考えられるため計算は難しいが、公租公課法による計算では、年間44万円から71万円程度、路線価法による計算では年間33万円から66万円程度となる。

【審査結果】 全ての議案について可決すべきものと決定。

補 は「令和7年度補正予算」です。

さが市議会だより第91号（令和7年8月定例会）

※1 路線価法……道路に面する標準的な宅地の1平方メートル当たりの価額である「路線価」を用いて、土地の相続税評価額などを算出する方法。

※2 公租公課法……公租公課倍率法。固定資産税や都市計画税などの土地にかかる税負担額（公租公課）を基準に、一定の倍率を乗じて地代を算出する方法。



福祉教育委員会

補 小学校給食費補助事業経費

〔質問〕 今回、物価高騰対策の交付金を活用し、対象と期間を限定して給食費の無償化を実施しようとしている。物価高騰はどの子育て世帯も影響を受け、困っている状況だと思う。物価高騰対策であれば、公平性を考え、市立小学校に通っている児童に限定せず、市内に住民登録がある児童全員に支援すべきではないか。

〔答弁〕 学校設置者で給食費を決めるという基本的な考え方で、これまでも給食費の一部補助を実施してきた。今回の補助は、その拡大という形で制度設計している。



物価高騰による食材コスト上昇が学校給食にも影響

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算(第5号)
- 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 富士大和温泉病院事業会計補正予算(第1号)
- 久保田保健センター改修(建築)工事請負契約の締結
- 鍋島小学校校舎長寿命化改良(建築)工事請負契約の一部変更
- 国保税の引き下げとこどもの均等割りの廃止を求める請願書

〔意見〕 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援し、家計の負担軽減を図ることを目的とした本事業において、市立小学校に通学する児童に限定するのは、公平性の面から問題がある。市内に住民登録があり市立小学校以外に通学している児童も等しく支援を受けられるようにすべき。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。第69号議案の小学校給食費補助事業については、附帯決議を付すことを全会一致で決定。また請願1件については、不採択とすべきものと決定。

建設環境委員会

補 ごみ減量啓発経費

〔説明〕 第3次佐賀市環境基本計画が令和6年度に策定され、「持続可能な循環の仕組みで成長し続けるまち」を目指し、資源循環の取り組みを推進している。これまでも環境意識の醸成や市民の協力を得るため、市報などで啓発を行ってきたが、当事業では市民を巻き込んだ取り組みを加速化させていくために、企業版ふるさと納税の寄附金を活用し、より効率的・効果的な方法について、大学の行動経済学を応用した調査分析を実施することで、今後の施策に活用していく。大学の選定および契



分別して「ごみ」を減らそう！

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算(第5号)
- 水道事業会計補正予算(第2号)
- 下水道事業会計補正予算(第1号)
- 市道路線の認定
- 清掃工場基幹的設備改良工事請負契約の締結
- 一般廃棄物最終処分場再生事業に係る工事請負契約の締結
- 水道事業会計未処分利益剰余金の処分等

約については、企画提案を公募し、審査会で決定後、10月に契約を締結する予定。

〔質問〕 調査分析の結果については市報やホームページを使用して周知すると考えるが、その他はどのように考えているのか。

〔答弁〕 例えば、学校などの教育分野と一緒に周知に取り組むことや、店舗にわかりやすい啓発物を掲示するなど、より市民に周知が行き届くような方法を考えている。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。



決算審査報告



総務委員会

ふるさと納税推進事業

〔質問〕 個人版ふるさと納税について、寄附額が前年比77.6%の約9億7500万円、寄附件数は前年比44.3%の約4万8000件にとどまったとのことだが、全国的にはどのような状況なのか。

〔答弁〕 昨年度まで5年連続で最高額を更新しており、件数・金額ともに全国的には増加傾向にある。

〔質問〕 全国的に増加傾向にある中、本市の寄附件数が前年比44.3%というのは、何か問題があるのではないか。

〔答弁〕 他自治体と同等の返礼品の単価を比較すると、佐賀市は少し高めであるため、その分析を進めるとともに、単価の見直しについても、引き続き行っていきたい。また、併せてポータルサイトに掲載されている返礼品の写真の見栄えや、キャッチコピーの付け方についても見直しをしている。

〔質問〕 担当部署もポータルサイトの掲載に関する専門的なノウハウの習得や、返礼品のリサーチをかけていく必要があるのではないか。



自治体間の競争が進む個人版ふるさと納税

〔答弁〕 返礼品の見せ方などをアドバースできる専門家と分析を一緒にやっているほか、返礼品の審査会を開催し、魅力的な返礼品の掘り起こしを行うなど、ふるさと納税の寄附額を上げる取り組みを行っている。さらに現状の枠組み以外でも工夫できるところがないか、分析をして対応していきたい。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。

福祉教育委員会

看護師育成支援事業

〔質問〕 看護師育成支援事業の成果は。佐賀市内の医療機関への就職状況はどうなっているのか。

〔答弁〕 看護師育成支援事業は、看護師不足の解消に向けて学校に補助を行っている。佐賀市医師会立看護専門学校の生徒数は、減少傾向にあるものの、市内の医療機関への就職率は、令和5年度が54.0%、令和6年度が64.5%と増加している。

〔質問〕 佐賀市医師会立看護専門学校への補助は、佐賀市内で就職してもらうことを主眼としていると思う。前例があるから補助をするのではなく、佐賀市医師会ともしっかり話をしていく必要があるのではないか。

〔答弁〕 佐賀市医師会でも卒業生の市内医療機関での就職状況調査をするなど、地域医療の担い手の確保を意識して取り組まれている状況である。同会とは意見交換も行っており、佐賀市内で看護師として活躍できるように、引き続き働きかけをしていきたいと思っている。

〔意見〕 看護師不足はとても深刻で、看護師を目指す人が増える



看護師不足の解消を！！

ように、市として協力していくべきである。佐賀市医師会立看護専門学校の生徒の約6割が市内在住者であり、卒業後、医療機関に就職した生徒の約6割が市内の医療機関に就職したということで、一定程度効果は認められると思うが、地域医療のインフラを持続的に守っていくためにも、市として積極的に関与し、支援をしていく必要があると思う。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。



決算審査報告



経済産業委員会

畜産振興促進事業



物価高騰と気候変動は、市内の畜産農家にも大きな影響を及ぼしている

【説明】この事業は、畜産農家による優良な種雌牛の導入経費等に対し、助成を行うものである。農家は、種雌牛が出産した子牛を育て出荷するが、飼料代の高騰や、物価高騰で牛肉の消費量が減り、子牛の売り値が下がる傾向から、種雌牛の導入を見送った農家があった。このため事業費に不用額が生じた。

【質問】畜産業は飼料の高騰などで経営が厳しいことに加えて、近年の暑さで家畜が弱っているとも聞く。暑さ対策への支援を検討することはできるか。

【答弁】畜産業を含め、さまざまな分野で暑さ対策が求められている。市単独では難しいこともあるので、国や県の補助事業を探したり、要望したりしながら、対応を検討していきたい。

街づくり推進経費

【説明】SAGAアリーナのイベント来場者の行動の起点を街なかに誘導することを目的として、唐人南パーキングの駐車料金を最大12時間まで無料にして、併せて街なかの飲食店等で使えるデジタルクーポンを発行した。

【質問】効果についてどう考えているか。また、今後についての考えは。

【答弁】唐人南パーキングからSAGAアリーナまで、およそ半数の方が歩いて移動されており、そのことが街なかでのクーポンの消費にもつながったことが確認できている。この事業は国の5年間の交付金事業である「都市構造再編集中支援事業」に位置づけており、その期間は続けていきたい。

【審査結果】全ての議案について、認定すべきものと決定。

建設環境委員会

自転車対策事業



回収された放置自転車

【質問】市で放置自転車の処理を行っているが、放置自転車が多くの発生するのはいつ頃か。

【答弁】学校が始まる時期など、人の転出入が多い時期が放置自転車も多いと認識している。

【質問】人の転出入が多い時期は毎年度ある。放置自転車の数を減らすためには学校などへの啓発活動も必要と考えるがどうか。

【答弁】これまで学校などへの啓発活動を行ったことはなかった。放置自転車の発生抑止につながるため、考えていきたい。

公共下水道雨水整備事業

【質問】今宿ポンプ場と大中島ポンプ場の進捗状況は。

【答弁】今宿ポンプ場は、国の用地取得を行うことを前提に、佐賀財務事務所との契約に向けた事務手続きを進めている。大中島ポンプ場は、用地の地権者と交渉に向けての協議を進めている。共に実施設計が終わって、今年度から詳細設計に着手している。

【質問】完成時期はいつ頃を予定しているのか。

【答弁】現時点において、今宿ポンプ場は令和10年度、大中島ポンプ場は令和9年度の供用開始を目指している。双方とも建設現場の作業環境が狭く、資材置場の確保などの問題があり、工事の難航が予想されるが、1日も早い供用開始につなげていきたいと考えている。

【審査結果】全ての議案について、認定すべきものと決定。

「市政 ここが聞きたい」

一般質問

一般質問とは
質問内容
発言時間

議員が執行機関に対し、市政運営全般に対して行う質問です。
議案とは関係なく議員が決めて、事前に通告しています。
質問と答弁を合わせて、一人 60 分です。



1	川原田 裕明 (緑橋自民)	○市立公民館について ▶ まちづくりについて
2	宮崎 健 (自民さが)	○第 54 回佐賀城下米の国まつりについて ▶ 市が管理する漁港の漂着ごみについて
3	山田 誠一郎 (ネットワーク佐賀)	○空き家対策について ▶ 8月上旬の大雨による被害及び影響について
4	川崎 健二 (自民さが)	○少子化対策の推進について ▶ 人権・同和政策の見直しについて ▶ 踏切道における交通の安全について
5	川副 龍之介 (自民さが)	○防犯カメラについて ▶ 佐賀市の産業について学校での学びは
6	江頭 弘美 (自民さが)	○佐賀駐屯地との共存・共生に関する市の取組について
7	稲葉 嵩広 (自民さが)	○高齢者の住宅確保について ▶ 高齢者フレイル ^{※3} 予防の推進について
8	中島 妙子 (公明党)	○健康づくり施策について
9	中野 茂康 (緑橋自民)	○さが桜マラソンについて ▶ 農業振興について ▶ みどりのカーテンについて
10	黒田 利人 (緑橋自民)	○小・中学校体育館の空調整備について ▶ 市の森林事業の施策について
11	中村 宏志 (公明党)	○公共施設について

12	堤 正之 (自民政進会)	○地域公共交通ネットワークの整備について ▶ 佐賀唐津道路の整備促進について ▶ 2025佐賀インターナショナルバルーンフェスタについて
13	西岡 真一 (自民清流)	○排水対策について ▶ 人口減少問題について
14	山下 明子 (市民共同)	○物価高のもと、市民生活を支えるために ▶ 訪問介護事業の持続のための支援を～住み慣れた地域で暮らせるまちづくりへ ▶ 佐賀駐屯地の自衛隊オスプレイ配備・運用について
15	江口 善己 (ネットワーク佐賀)	○佐賀市南部エリア開発構想について ▶ バルーンを生かしたまちづくりについて ▶ 食生活と健康について
16	永淵 史孝 (自民政進会)	○花火を市民はどこでやるのか ▶ 神野公園再整備について ▶ 佐賀市上下水道局のPR活動について
17	諸富 八千代 (自民政進会)	○小・中学校のプールについて ▶ 投票率向上のために ▶ 子育てしながら働きやすい環境づくりについて
18	福井 章司 (自民政進会)	○南部エリア開発構想について ▶ 災害時の避難所対策について
19	御厨 洋行 (自民清流)	○緊急銃猟制度と有害鳥獣駆除について
20	藤田 佳典 (ネットワーク佐賀)	○映画「ら・かんぱねら」を通じた佐賀の地域振興と文化発信について ▶ 小・中学校における熱中症対策について
21	重松 徹 (自民清流)	○東よか干潟ラムサール条約登録 10 周年及び「ひがさす」開館 5 周年事業について
22	松永 憲明 (ネットワーク佐賀)	○不登校対策について ▶ 武道館建設について ▶ 教員の働き方改革と教員不足解消を

番号は質問順、() 内は会派等、掲載は大項目のみです。○がついている項目は、次ページ以降に詳細を掲載しています。

※3 フレイル……加齢にともなって筋力や心身の活力が低下し、病気やストレスに対する抵抗力が弱まり、要介護状態になるリスクが高まった状態。



公民館の運用変更は円滑に

(緑楠自民)
かわはら だ ひろあき
川原田 裕明

1



公民館はどう変わる

問 市立公民館の利用制限緩和に伴い、公民館支援課では公民館長や公民館職員にシステム改修、サークルの検討、貸館基準作りなど本来の公民館職員の業務と異なる仕事を与えている。これにより公民館職員は多忙になり現場は混乱しているが、どう考えているのか。

答 今回の運用変更は10年先、20年先を見据え多様な利活用を促進することで利用者を増やし地域に密着した活動へとつなげることが目的。この準備に関する事務など一時的な増加もあるが、新しい仕組みの下で公民館がいかに地域の拠点施設としての機能を高めていけるかが大事かつ重要である。このため職員研修を通じて人材育成や地域ニーズに柔軟に対応できる職員体制を確保することで、公民館職員が地域活動をしっかりとサポートできる環境を整えていきたい。



今後の栄の国まつりの日程は？

(自民さが)
みやざき たけし
宮崎 健

2



日程を変更し、大変なにぎわいをみせた今年の栄の国まつり

問 今年開かれた第54回佐賀城下栄の国まつりは、これまで十数年来質問をしてきたかがあり、日程が8月から5月末に変更された。大変好評だったようだが、今回は試みということ、今後の日程は確定していないと聞いている。今回の日程で固定してはどうか。

答 今年は、初めて日程を変更して開催し、熱中症のリスクを減らすことができたと考えている。期間中は天候にも恵まれ、快適にまつりを楽しめたといった意見を多く頂いた。したがって、開催時期の変更については、おおむね肯定的に捉えている。一方で、初めての日程変更であったため、来年の日程を決めるに当たっては、まつりの参加団体などによる協議に加え、さまざまな団体の意見を聞きながら丁寧に検討し、さらに笑顔があふれるようなまつりにしていきたい。



危険な空き家の近隣不安解消を !!

(ネットワーク佐賀)
やまだ せいいちろう
山田 誠一郎

3



危険空き家は困るなあ

問 ①空き家の現状および対策は②空き家に危険があると通報を受けた場合の対応は③官有地の場合にも空家特措法に基づいて対応するのか④官有地に建っている空き家の近隣から通報や相談があった場合の対応は。

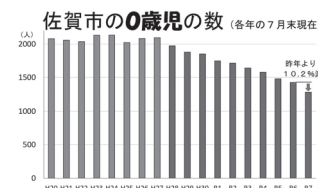
答 ①令和4年度で3221戸空き家があり、そのうち54戸が危険となる恐れがある。対策として、危険空き家の除却を進めつつ、空き家利活用の促進に取り組み、相談窓口も開設した②現地確認で危険と判断した場合、空家特措法に基づき所有者等に早急な対応を促す。改善がなければ指導、勧告を行う。著しく危険な場合は命令、代執行となる③空家特措法の対象外④現地に赴き状況確認を行い、その官有地を所管する担当部署へ情報等を提供し、早急な対応を依頼する。



急激に進む少子化！市の対応は？

(自民さが)
かわさき けんじ
川崎 健二

4



10年で4割も減少。少子化がさらに加速しています

問 ①市の少子化への認識は②昨年の8月以降どのような少子化対策を講じたか③市が実施したアンケートで結婚関連の結果は④出産や子育て関連の結果は⑤市長は今年3月の「まちトーク」で自身の思いを述べられたが、実際のどのような対応を進めているか。

答 ①結婚や出産に関する価値観の変化が要因と認識②アンケート調査を実施。結果を踏まえ、若者が安心して子育てできる環境整備の構築に取り組んでいる③未婚者の約7割が結婚を希望する一方、出会いの機会や仕事の多忙さが障壁となり結婚に至っていない④希望出生率が出生率を上回っており、経済的負担軽減に加え、家事・育児分担や仕事と子育ての両立しやすい労働環境を求める声が多い⑤アンケート結果を踏まえ、今年度プロジェクトチームを設立し、現在施策を検討中。



防犯カメラ設置で市民の安全確保を

(自民さが)
かわそえ りゅう の すけ
川副 龍之介

5



誰かがあなたを見守っている

問 地域における不審者対策や、子どもと高齢者の安全確保は大切なことである。①佐賀市内での防犯カメラの設置台数と設置場所は②民間が設置している防犯カメラの台数は把握しているのか③防犯カメラについての市の方針は。

答 ①佐賀市が設置する防犯カメラの台数は、施設内のみを撮影するものを除き354台。市営駐輪場、保育所、こども園、学校などの施設だけでなく、市有施設以外の人通りが多い場所にも設置している②把握していない③防犯カメラ設置は、犯罪抑止効果や犯罪が発生した場合の犯罪の認知、犯罪捜査や立証にも有効である。市が財政的支援をしている佐賀地区防犯協会との連携や、「みんなで防犯プロジェクト」の取り組みの推進により、防犯カメラの設置拡大に努めていきたい。

問 佐賀駐屯地が開設されて約2カ月がたつ。自衛隊のさまざまな活動は、住民一人一人、そして自治体の理解と協力があって初めて可能となる。佐賀駐屯地との共存・共生のためには、地域との融和は必須である。共存・共生に向けてどのように対応していくのか。

答 佐賀駐屯地の開設は、地域における経済振興や交流促進の観点から大きな可能性を有している。既に、隊員が居住する地域では、イベントへの参加を通じて隊員が地域住民との交流を深めており、地域コミュニティとの関係性が次第につくられていくことが期待できる。また、自衛隊駐屯地が設置されている他の自治体では、隊員と自治体が協力して、地域防災力の向上に取り組んでいる事例もある。引き続き、地域社会との調和を念頭に、一つ一つ丁寧な対応を求めていきたい。



佐賀駐屯地、どのように向き合う？

(自民さが)
え がしら ひろ み
江頭 弘美

6



国防の最前線の役割の他に
地方創生を担う佐賀駐屯地

問 近年、独居の高齢者が民間の賃貸住宅を借りづらくなっている。①市ではどのように対応しているのか②困り事を抱えている、どこに相談していいかわからない方への対応は③全庁的にみんなが相談員である意識を持つべきでは。

答 ①民間の賃貸住宅への入居が困難な場合は、住宅確保要配慮者居住支援法人を紹介している。また、身体機能の低下等により生活に不安がある高齢者向けにシルバーハウジングを設置している②市内に15カ所あるおたっしや本舗で高齢者のさまざまな相談を受け、関係部署等とも連携しながら対応している③相談窓口としては他に福祉まるごと相談窓口があり、地域で活動するコミュニティソーシャルワーカーと連携しており、地域の民生委員とも連携しながら取り組んでいきたい。

問 令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

答 ①令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。



住宅困窮高齢者の住宅確保を！

(自民さが)
いな ば たかひろ
稲葉 高広

7



セーフティネット住宅
情報提供システム

住宅困窮者にきめ細やかな
セーフティーネットを

問 令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

答 ①令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

問 令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

答 ①令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。



定期的ながん検診を受けましょう！

(公明党)
なかしま たえ こ
中島 妙子

8



がん予防啓発の出前講座が
川副中学校で開催されました

問 令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

答 ①令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

問 令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

答 ①令和5年度は20市町中、胃がん健診18位、肺がん健診14位、大腸がん健診11位、乳がん健診17位②ウェブ予約はどのような方法なら可能なのか健診委託機関にも相談して検討したい③生活習慣を見直したい、大人になれば健診を受けたい、子宮頸がん予防を家族に相談してみたい等多くの感想が寄せられた④来年度も全中学校に出前講座を案内し、学校からの依頼はできるだけ対応したい⑤今後も出前講座や県の事業等を活用して学校の実情に応じたがん教育を一層推進したい。

※5 みんなで防犯プロジェクト……一般社団法人日本セキュリティ振興協会が主導する地域住民と行政、企業が連携して防犯カメラの設置を進めることで、地域全体の安全安心なまちづくりを推進するプロジェクト。
※6 シルバーハウジング……バリアフリー化、緊急通報装置や見守りセンサーなどがつき、生活援助員から生活支援を受ける、ハード・ソフトの両面から高齢者の自立した生活を支える公的な賃貸住宅。



さが桜マラソン、好感度日本一を

(緑楠自民)
なかの しげやす
中野 茂康

9



完走をめざして

問 さが桜マラソンは、フルマラソンコースの高低差が少なく走りやすい、当日受付がなくスタートまでの時間に余裕がある、給水や地元の名産品が豊富、沿道の応援が多い等が評価されている。好感度日本一の大会となることを願っているが、今後の取り組みは。

答 これまでの評価をさらに高める取り組みとして、2026大会では、ランナーの要望に応じて吉野ヶ里歴史公園内のコースを延長、コース前半に給食ポイントを設置おもてなしブースの位置をゴール後のランナーの利便性や楽しみに配慮して変更、インバウンド枠を確保することなどを予定している。安全安心に大会を開催することを念頭に、さまざまな意見を取り入れながら、ランナーが気持ちよく走ることができる環境づくりや佐賀ならではの演出を行いたい。



小・中学校に空調設備の整備を

(緑楠自民)
くろだ としと
黒田 利人

10



学校の体育館は、暑い！

問 近年の気候を踏まえて、他自治体では児童・生徒の熱中症対策と教育環境の改善および避難施設の機能向上を目的に、小・中学校体育館に空調設備が設置されつつある。市内の小・中学校体育館に空調設備の整備を行う必要性を強く思う。市の考えを問う。

答 近年は猛暑日が増加しており、学校現場における熱中症対策は喫緊の課題であると考えている。学校体育館等への空調設備整備を促進するために、文部科学省で令和6年度から令和15年度までを対象期間とした空調設備整備臨時特例交付金を創設されている。現在、空調設備設置に係る先進地の視察などを実施しており、他自治体の導入方式やその効果等について調査、研究を行っている。関係部局との連携を図りながら、引き続き検討していきたい。



脱炭素化・緑を活用した公共施設を

(公明党)
なかむら ひろし
中村 宏志

11



久保泉工業団地内のしずか池公園

問 ①市役所本庁舎・支所でゼロカーボンシティに向けた今後の取り組みは②CO₂を食べる自動販売機の設置は③ゼロカーボンシティに向けて市内の公園の緑は増やせるのか④EV充電スタンドや木陰を意識した遊歩道などの公園整備と緑地・樹林地の活用を!!

答 ①設備の更新等の際にゼロカーボンシティがしの構想を意識して取り組みたい。また施設の集約や減築等も検討する必要があると考えている②現在本庁舎に4台、各支所に合計で12台を設置しており、今後も自動販売機入れ替えの際は選択肢の一つとして関係課と協議していきたい③既存の公園において緑の適切な維持管理と植栽の配置を工夫すること、緑豊かな環境づくりに取り組みたい④利用者のニーズや費用対効果などを踏まえ、公園樹林地の効果的な活用方法を考えたい。



公共交通ネットワークの整備を！

(自民政連会)
つづみ まさゆき
堤 正之

12



富士町コミュニティバス

問 高齢化社会を反映して公共交通ネットワークの整備が急がれる。①市営バスの機能充実は図られているか②既存のコミュニティバス等も運用面での改善は図られているか③市街地でも公共交通機関の空白地が出ている。佐賀版コミュニティバスを試行すべきでは。

答 ①市民生活を支えるインフラにとどまらず、まちづくり等においても市営バスへの期待は高まっている。市営バスが将来にわたり持続的に発展していくよう、今後とも必要な支援を行っていく②既存のコミュニティバスなどは持続性が共通の課題であり、運行の効率化や採算性の向上、さらに交通モードの転換について、さまざまな検討を進めている③それぞれの地域における適切な交通を考えるに当たって、持続可能なものとなるよう、選択肢の一つとして引き続き検討していく。



池上地区の排水対策を後押しせよ

(自民清流)
にしおか しんいち
西岡 真一

13



塩土井排水機場
(大和町池上地区)

問 大和町池上地区は、排水対策後もシミュレーションでは20センチ以上の想定浸水面積が広範囲に残る。浸水が起きた場合、塩土井排水機場の役割が重要になる。これは県の施設ではあるが浸水は市民の問題である。市からも施設の増強等に対し後押しはできないか。

答 池上地区の排水機能のさらなる向上を図るためには、施設の機能強化が重要であると認識しており、今後シミュレーションなどの検証結果を踏まえ、県に対してその必要性を要望していく。また、隣接する嘉瀬川においては、国が嘉瀬川水系の治水安全度向上に向けて、気候変動の影響も考慮した河川整備計画変更の検討を進められており、本市としては、改めて関係者が連携した浸水対策を視野に、国に対しても働きかけを行っていききたい。



物価高から市民生活を守る施策を！

(市民共同)
やました あきこ
山下 明子

14



物価高で市民の暮らしは大変！

問 ①生活保護費引き下げを違法とする最高裁判決の受け止めは②生活保護基準に関連する他施策への影響は③物価高に苦しむ市民全体に波及する施策を④最低賃金の引き上げは勤労者の願いだが、高崎市のように中小零細事業者の賃上げを直接支援する施策を。

答 ①現在、同種の裁判で県とともに係争中。国の対応方針が示された際には速やかに対応できるように備えたい②就学援助制度などいくつかの関連事業を確認したところ影響はなかった③低所得世帯に限らず、支援が必要な方々に効果的に支援が届くよう、地域の実情に即した施策を実施していきたい④国や県の支援事業の利用を促進するとともに、中小企業の稼ぐ力や経営力を高める施策を推進し、賃上げにも対応できるように企業の体力を醸成していきたい。



佐賀南部エリア開発構想を考察する

(ネットワーク佐賀)
えぐち よしみ
江口 善己

15



開発構想は策定された！
今後の具現化を強く望む！

問 南部エリアは佐賀空港の滑走路延長や有明海沿岸道路の延伸で発展が期待される。①構想の目的と概要は②南部物流拠点構想から南部エリア開発構想への変更理由は③5000社におよぶ民間企業へのアンケートの結果は④本構想にかける市長の熱い思いや感想は。

答 ①市域全体への経済波及の拡大が目的。持続的に発展する地域拠点として産業拠点などを位置づけ、構想推進による5つの効果をまとめた②物流業を含む産業全体の振興が地域の発展に重要だと整理したため③建設コスト上昇の中でも、設備投資意欲が高い企業が一定程度ある。立地候補の選定で、道路インフラと併せ、人材確保や用地の価格が重要視され、幅広い業種が興味を示している④地域資源も生かし、希望ある未来を考え、南部地域、市域全体に新しい価値を生み出したい。



手持ち花火の実証実験、その結果とは

(自民政進会)
ながふち ふみたか
永瀬 史孝

16



手持ち花火を当市の夏の風物詩に

問 市は手持ち花火の社会実験を2年行っているが①どのくらいの市民の方が実証実験に参加されたのか②今回の結果を市としてどのように解釈されているのか③実証実験を終えて、今後の市の対応について問う。

答 ①令和6年度は、巨勢公園と多布施川河畔公園で6日間、市役所前公園で1日実施し、合計113組500人、令和7年度は、巨勢公園、高木瀬ふれあい公園で4日間、市役所前公園で3日間実施し、合計137組594人が参加した②実施に当たり大きな問題はなく、市民の間で公園での花火に対するニーズが高いと認識③来年度以降はさらにその結果を基に制度やルールを検討していきたい。



小・中学校プール施設の見直しが必要

(自民政進会)
もろどみ や ちよ
諸富 八千代



17



老朽化しているプール施設
全国的に民間委託が進む

問 今年の猛暑で水泳の授業の中止が増えたと聞く。①実施状況は②過去5年にプールを改修した学校と金額は③改修の内容は④応急処置にとどまり、将来的に大規模改修が必要になる可能性がある。民間委託とのコスト比較を早急かつ具体的に進めるべきでは。

答 ①今年度は53校中24校で中止があったが、授業時数としては計画の約96%が実施された②令和2年度は中川副小約620万円、令和3年度は西川副小約1790万円、令和4年度は高木瀬小約1260万円、令和5年度は勸興小約1350万円と金立小約1110万円、令和6年度は新栄小約1340万円③プール槽の水を抜いて調査し、適正な改修を行っている④現在、民間施設で受け入れが可能かなどを調査している。引き続き今後のプールの在り方について検討していく。

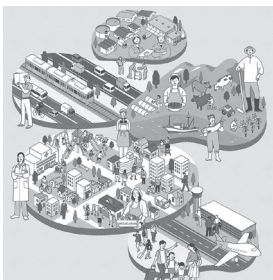


活気ある南部エリア開発を目指せ!!

(自民政進会)
ふくい しょうじ
福井 章司



18



南部エリアの開発には大きな可能性がある!!

問 ①南部エリア開発構想のPR強化は②半導体関連企業の誘致は③軟弱地盤などにどう対応するか④農協、漁協等各種団体への構想説明を急げ⑤県が国に対して行っている「防災庁」の誘致をどう考えるか⑥今後の事業の展望を示せ。

答 ①構想の具体化の中で、機会を捉えて情報メディアの活用を含め周知を図りたい②北部九州の半導体関連企業の動向を踏まえ、進出の可能性を幅広く探りたい③地質調査等の結果を基に適切に判断したい④これまでも行ってきたが、引き続きそういう機会をつくっていききたい⑤災害時に貢献できる拠点を方向性の一つとしており、県と情報共有・連携を図りたい⑥産業拠点を第一段階とし、交通インフラ整備の進捗に合わせ、物や人の交流拠点と民間投資促進ゾーンの形成を進めたい。



緊急銃猟対応を急げ!

(自民政流)
みくりや ひろゆき
御厨 洋行



19



イノシシ対策=命の防衛線。
現場はすでに始まっている!

問 人命を脅かす熊・イノシシ等の危険鳥獣に対応するため、9月1日に緊急銃猟制度が施行された。①その実効性を高めるため、ハンターの育成・強化等について、どのような取り組みを行うのか②平時においても、公道からの銃器使用を認めるべきではないか。

答 ①狩猟登録者を増やす取り組みとして、県と連携しながら、銃の所持許可を受ける際の教習射撃や許可更新時の技能講習費用に対する助成等の対策を講じていきたい。緊急銃猟実施者の登録者には、定期的な技能講習会等の実施により、技能レベルの把握・向上を図り、安全かつ的確な駆除活動が行えるよう支援したい②佐賀北部地域有害鳥獣広域駆除対策協議会において、現在、九州各県や県内各市町村等の状況調査や警察との意見交換等を行いながら協議をしている。



映画を通じた地域振興と文化発信を

(ネットワーク佐賀)
ふじた よしのり
藤田 佳典



20



映画「ら・かんぱねら」
東よか干潟での撮影の一幕

問 ①観光ルートの整備や看板設置、巡礼マップ、冊子等の作成は②観光面で地域団体や企業等との連携は③映画にちなんだ商品開発や飲食・宿泊業とのタイアップは④子どもたちも含め、地域の教育に生かせないか⑤映画を契機とした今後の文化振興の取り組みは。

答 ①映画に関する周遊モデルコースの紹介や観光周遊タクシーでのロケ地巡りの提案等さまざまな工夫をしたい②公開前にJR唐津線の企画列車で映画公開のPRを行った。映画を支援する会の後継団体と観光面等で盛り上げる取り組みを一緒に考えたい③地場産品を活用した新たな商品開発やキャンペーンの開催等さらなる地域経済の発展につなげたい④PTA活動等で映画上映の希望があれば学校ごとに検討する⑤誰もが文化芸術にチャレンジできる機会や場所を提供する。

※8 緊急銃猟制度…人の日常生活圏に熊・イノシシが出没した際、安全確保等の条件の下で、市町村が委託等し者による銃猟を可能とする制度。



東与賀海岸での漂着ごみ拾い大会

(自民清流)
しげまつ 重松 とおる 徹



21



海岸清掃の状況
(写真はイメージ)

問 東よか干潟の自然環境を子どもたちの未来へつないでいくためにも、干潟の保全活動が重要だと考える。干潟の保全活動につながるため、また干潟を知るきっかけづくりとして、チーム対抗で漂着ごみを回収する「漂着ごみ拾い大会」を開催してはどうか。

答 東よか干潟には、河川を通して流れ着いたプラスチックごみなどが、大雨の際に多く漂着する。多様な生き物が生息し、世界に認められたすばらしい東よか干潟を未来へ引き継ぐために、清掃活動は大切だと考えている。また、地域などの呼びかけで清掃活動を行っていただいており、深く感謝している。「漂着ごみ拾い大会」は、市民の皆さまに漂着ごみの現状を知っていただくことができ、干潟保全につながる取り組みと思うので、今後、開催について検討していきたい。



不登校対策の充実・強化を！

(ネットワーク佐賀)
まつなが 松永 けんめい 憲明



22



学校…？
気が重たいなあ…

問 不登校児童・生徒の数が年々増加しているが①不登校者数の実態は②取り組みと課題は③不登校の子どもが落ち着ける場所として教育支援センター「くすの美」があるが、市に一カ所だけでは対応が厳しいのでは。北部地域にも設置すべきではないか。

答 ①令和6年度調査では小学生177人、中学生282人②不登校支援に関わるさまざまな立場の職員を配置し取り組みを行ってきたが、不登校になる前のサポートや緩やかな学校復帰のための居場所づくりが必要な学校が増えている。また、一人一人に対応する時間が十分に確保しづらくなってきた。支援体制の強化は喫緊の課題である③児童・生徒が自分で通える場所での支援センターの設置が効果的な支援につながると考える。校内教育支援センターの設置の拡充を進めたい。

特別委員会最終報告

佐賀空港の自衛隊駐屯地計画に関する調査特別委員会

令和4年11月、佐賀県有明海漁業協同組合は空港建設時に佐賀県と結んだ自衛隊との空港共用を否定した公害防止協定書覚書付属資料の変更に応じた。

これに伴い市民の安全・安心な暮らし、騒音などの環境問題、そして地域経済への影響など、多岐にわたる課題が想定されることから、令和5年1月23日に本委員会を設置し、26回の委員会を開催し、調査を重ねてきた。

その結果として、次の3点を特記すべき事項としてまとめる。

自衛隊機の安全対策について

市民の安全を最優先とする観点から以下の事項について、市は防衛省に対しその徹底を求めていく必要がある。

①事故が発生した場合の対応について

事故が発生した場合、事故の状況、原因究明の進捗、再発防止策に至るまで、速やかに、かつ正確な情報を市民に公開すること。また、情報公開に当たっては、

市民が理解しやすい形で説明すること。

②訓練に係る情報提供について

佐賀駐屯地において夜間訓練等が実施される場合は、市民の生活環境への影響が大きいと想定されることから、事前に市民に対し情報提供を行う体制を構築すること。また、訓練に際し、オスプレイの安全な運用を徹底するとともに、市民生活等への影響に十分配慮するよう努めること。

周辺環境への対策について

本委員会は自衛隊の佐賀空港利用による空港運営の変更に伴う協議に関する調査の中で、排水対策、騒音対策、粉じん対策、水産業対策、農業対策、自然環境対策および相談体制の整備について、必要対策が取られることを確認した。

今後実際の運用に当たり、これらの対策が有効に機能することを確認していく必要がある。

民生安定施設への助成、地域振興策について

防衛省の助成制度は、地域住民が利用する集会施設やスポーツ施設の設置な

ど、多岐にわたる施設の整備に活用されており、本市においてもこの制度を活用し、戸ヶ里漁港の舗装工事や佐賀市清掃工場の大規模改修に対し補助を受ける見込みである。しかし、この助成制度はあくまで防衛施設に関する障害の緩和を目的とするものであるため、助成制度の適用範囲や金額、手続きについて、今後も情報収集に努めていく必要がある。

また、駐屯地の設置・運用が市民生活と共存・共生していくため、市は防衛省に対し、以下の事項について実施・行動を求めていく必要がある。

①雇用創出と市内企業振興

駐屯地関連施設の工事、業務委託、物品、役務等の発注および調達においては、ローカル発注を基本として、市内企業を積極的に活用すること。また、駐屯地で働く自衛隊員やその家族による、市内の商店やサービス業の利用を促進するよう努めること。

②地域との交流促進

自衛隊員と市民との交流を促進するため、地域のイベントへの積極的な参加を促すこと。また、駐屯地施設の市民への一部開放や、自衛隊が主催する地域交流イベントを定期的に開催すること。

中核市移行に関する調査特別委員会

令和5年11月29日に本委員会が設置されて以降、約2年間、8回の委員会を開催したほか、愛知県一宮市や福井県福井市、山梨県甲府市等への視察、佐賀中部保健福祉事務所への現地視察など、鋭意調査、研究を重ねてきた。

現在、市では、県と実務レベルでのワーキンググループ等により、移譲事務に関する情報共有や課題の洗い出しを進めているところであるが、今後、中核市移行を検討するに当たって、執行部に対し、次の事項についての取り組みを行うように求める。

人材確保・育成

保健衛生分野の事務においては医師、薬剤師、獣医師等が、また環境分野の事務においては化学に関する専門的知識を有する職員が必要になるため、計画的な人材の確保を検討すること。併せて、移譲を受けるさまざまな事務を効果的に活用し、住民サービスの向上、社会情勢の変化や市民ニーズへの迅速な対応につなげていくためには、職員の資質向上が不可欠であり、職員研修や佐賀県への職員

派遣、人事交流等による計画的な人材育成を検討すること。

また、佐賀県単独事務および特例条例事務の移譲については、法定移譲事務との関連を考慮しつつ市民福祉の向上の観点から受け入れを判断すること。

事務移譲に伴う事務量の増加への対応については、過度な職員負担とならないよう、県との移譲事務協議と並行して、事務量増加に見合った適正な人員配置を検討すること。

財源確保・財政の健全化

事務移譲に伴う事業費、人件費等の運営経費の増加については、地方交付税で全額措置されることとなっているが、保健所整備をはじめとする初期費用については、国等の財政措置がない。地方分権が推進される中で、地域の実情に応じたきめ細かな施策を展開するためには、交付税措置のみならず、自助努力により安定した財源を確保していくことも必要であり、財政措置に係る動向を注視するとともに、効果的かつ効率的な行財政運営による財源確保・財政の健全化に努めること。

また、施設の整備については、住民サービスの向上、地域の実情に合わせた柔軟な対応を検討するとともに、既存施設の

活用や広域連携、民間委託なども考慮し財政負担の効率化を検討すること。

市民への周知

中核市に対する市民理解の浸透に努めること。可能な限り、市広報紙、市ホームページ等を通じて、継続的に中核市移行に関する情報提供を行うこと。

さらなる取り組みの検討

基本として法定移譲事務を中心に、移譲される事務を精査し、体制を整備することが望ましいが、市独自の県費負担教職員の研修や中核市になれば取り組むことができる連携中核都市圏、児童相談所の設置についても影響や効果の調査研究を行い、その可能性を検討すること。

県との連携

中核市移行については、県との連携が不可欠である。引き続き県との連携体制の構築に努めること。

議会への報告

今後の中核市移行に関する検討状況や佐賀県との協議内容等について、適宜議会に報告すること。

九州新幹線整備に関する 調査特別委員会

九州新幹線西九州ルート（新鳥栖―武雄温泉間）がもたらす経済効果や自治体が負担する財源等の課題に関する諸種調査を行うため、令和5年12月20日に本委員会を設置した。

国土交通省鉄道局、JR九州等の関係者、当事者以外の識者として大学教授を参考人招致するなど計14回の委員会を開催し、また、福井市や敦賀市、武雄市や鹿島市等への視察により、調査を重ねてきた。

主な調査項目ごとの調査状況

主な調査内容については、以下のとおりである。

①新幹線の整備方式について

国とJR九州はフル規格での整備がよいとしているが、県はフル規格での議論をする場合、これまでの議論の延長線上ではなく、全く新しい発想での議論が必要であり、現行のスキームでの合意は困難であるとしている。

②財政負担について

地方自治体の負担は、全国新幹線鉄道

整備法（全幹法）に基づき決定される。

しかし、県は全幹法どおりではなく、受益などを考慮し議論する必要があると考えている。また、全幹法により佐賀市にも負担を求められる可能性があるが、現時点で具体的な割合や金額は不明である。

③地域振興について

国とJR九州は、フル規格での整備によるまちづくりを想定している。一方、県は在来線、財政負担などをセットで議論する必要がある、フル規格での議論するのであれば、国土交通省鉄道局からの将来展望の提示が必要と考えている。

調査結果（委員会としての意見）

調査の結果、今後、執行部が九州新幹線整備に関する調査・検討を進めていく上で、以下の取り組みを求める。

①将来を見据えたまちづくりについて

新幹線は着工から開業まで数十年かかる事業である。新幹線開業の有無に関わらず、目先ではなく数十年先の将来を見据えたまちづくりを検討すること。

仮に新幹線を開通させることとなった場合には、開通を目的とするのではなく、新幹線開通をまちづくりにどう生かすのか広範な検討を行うこと。

その際には、地域の人々を巻き込んだ形でのまちづくりを模索していくこと。

②情報収集と意思表示について

新幹線開業に対する視点は、国、JR九州、佐賀県、佐賀市でそれぞれ異なる。それぞれの立場にはそれぞれの考えがあることを常に意識し、情報収集に努めること。

また、在来線の利便性の確保等、佐賀市としての意思を適切に表明していくこと。

③議会への報告について

九州新幹線整備に関する動向は、佐賀市の将来を見据えたまちづくりを議論する上で非常に重要な要素であり、近隣市町への影響も重要な問題となる。これらの重要性を鑑み、今後も引き続き、適宜、議会への報告を行うこと。

議会運営等改革検討会

提案書を議会運営委員会へ提出



左から：川副議運副委員長、重田議運委員長、宮崎改革検討会会長、久米改革検討会副会長

市議会では議会運営等改革検討会において、議会改革に関する協議等を行っています。今回、「委員会の在り方（オンライン委員会）に関する検討」を協議した結果、9月3日に議会運営等改革検討会から議会運営委員会へ提案書が提出されました。

提案書の詳細は、佐賀市議会ホームページの「市議会からのお知らせ」に令和7年9月3日付で掲載しておりますので、ご覧ください。



議会報告会でいただいた ご意見等を市長へ提出しました。



※ご意見やアンケート集計結果はホームページに掲載しております。

議会に関するもの、市政運営に関するものなど62件のご意見等をいただきました。このことについて、9月10日に全員協議会を開催し、議会広報広聴委員から各会場の様子やご意見等を全議員に報告しました。さらに、9月16日に議長、副議長、議会広報広聴委員会委員長、副委員長が市長にこれらのご意見等を手渡し、今後の市政運営への活用を要請しました。



◎佐賀市議会からのお知らせ

佐賀市議会議員選挙後の10月下旬に臨時会を、12月上旬に定例会を予定しています。

※臨時会は、正副議長・各種委員会等新しい議会の構成を決めるために開催します。
※開催日程の詳細は未定のため、決定次第佐賀市議会ホームページでお知らせします。

編集後記

今回の8月定例会では令和6年度の決算審査と補正予算の審議を行いました。決算審査は市が行ってきた事業が当初の目的通りに達成できたのか、予算を執行できたのかなどを確認し、場合によっては議会の意見を附帯決議等で示して、市政をより良いものにしていく貴重な機会です。今定例会では決算に対する附帯決議はありませんでしたが、附帯決議はそれほど重いものとなります。今後、議会だよりをご覧ください中で附帯決議があるのか、それはどんな内容なのかをご確認いただくことで議会の動きが見えてくると思います。ぜひご確認ください。

(稲葉嵩広)

市議会ホームページのご案内

市議会ホームページでは、議会に関する情報を随時更新しています。

本会議の映像の視聴

本会議中は生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。

本会議（定例会）は、ぶんぶんテレビでも生放送しています。

（開会中10時から最長17時まで）



佐賀市議会



会議録の検索

平成2年以降の本会議および平成21年以降の常任委員会の会議録を掲載しています。

その他、**会議日程**や**議員名簿**、**議会だより**のPDF版なども掲載しています。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

UD FONT
by MORISAWA

さが市議会だより Vol.91
令和7年11月1日発行

発行 佐賀市議会 編集 議会広報広聴委員会
〒840-8501 佐賀市栄町1-1 電話0952-40-7311

この冊子は1部あたり16円で制作しています。（ただし人件費など間接経費は含まれていません。）

さが市議会だより第91号（令和7年8月定例会）